

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	下関商工会議所（法人番号 2250005003418） 下関市商工会（法人番号 7250005004155） 下関市（地方自治体コード 352012）
実施期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
目 標	<p>《地域への裨益目標》</p> <p>事業者数の減少や長引くコロナ禍で厳しい経営環境にある観光関連事業者等に重点的支援を行い、新たな商品・サービスの開発等を通じて域外需要の取込み拡大を図る。また、地域の経済活動、雇用の担い手であり、まちのにぎわい創出を支える重要な役割も果たしている小規模事業者の持続的発展、収益性向上を支援し、意欲的な事業者の発掘・育成等により、地域活力の維持へも貢献することを目指す。</p> <p>《小規模事業者を想定した目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進による経営力強化 ・小規模事業者の収益性向上 ・需要創造に向けた商品・サービス等の高付加価値化 ・地域経済の活力維持
事業内容	<p>《経営発達支援事業の内容》</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること</p> <p>中小企業景気動向調査に加え、管内小規模事業者を対象とした経営状況調査を新たに行い地域の現状把握に努める。RE S A S（地域経済分析システム）等の活用とあわせ、管内の経済動向等をHP等で広く公表する。</p> <p>2. 需要動向調査に関すること</p> <p>管内主要観光拠点や道の駅の来訪者、一般消費者等を対象にアンケート調査等を実施する。消費者の顕在ニーズと潜在ニーズを把握し、観光関連事業者の事業計画策定や新たなビジネスモデルの構築支援に繋げる。</p> <p>3. 経営状況の分析に関すること</p> <p>セミナー・個別相談会の開催や巡回・窓口相談等を通じて、事業計画策定に意欲のある事業者を発掘する。分析ツールを用いて、事業者と経営指導員が対話しながら、財務面と非財務面の分析を行う。</p> <p>4. 事業計画策定支援に関すること</p> <p>経営分析を実施した事業者やDXの取組みに関心が高い事業者を対象にセミナーを開催する。地域経済動向や個社の需要動向、経営分析の結果を踏まえ、実効性のある事業計画の策定を支援する。</p> <p>5. 事業計画策定後の実行支援に関すること</p> <p>事業計画を策定した事業者の進捗を定期的に確認する。計画と実績に乖離がみられる場合は支援頻度を高め、専門家派遣や見直し等の提案を行う。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>セミナー開催や専門家派遣等を通じて、IT導入による新たなビジネスの創出やECサイト等を活用した需要開拓を支援する。従来型の展示商談会や物産イベント等への出展支援も継続的に実施する。</p>
連絡先	<p>下関商工会議所 中小企業振興部 〒750-8513 山口県下関市南部町 21-19 2F TEL:083-222-3333 FAX:083-222-4094 メール:start@shimonoseki.cci.or.jp</p> <p>下関市商工会 本所 〒759-6311 山口県下関市豊浦町大字吉永 1861 TEL:083-772-0625 FAX:083-772-2361 メール:shimonoseki@yamaguchi-hokokai.or.jp</p> <p>下関市 産業振興部 〒750-0006 山口県下関市南部町 21-19 4F TEL:083-231-1265 FAX:083-235-0910 メール:gshoko@city.shimonoseki.yamaguchi.jp</p>